

令和元年度
天童市の財務書類について

令和3年3月
天童市総務部財政課

目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	令和元年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	80

I 基本的事項

1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を把握することができる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。本市では、平成11年度決算から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。この指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な、基準モデルを採用してきました。

地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められていますが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

こうした状況を踏まえ、本市では、平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当するものです。

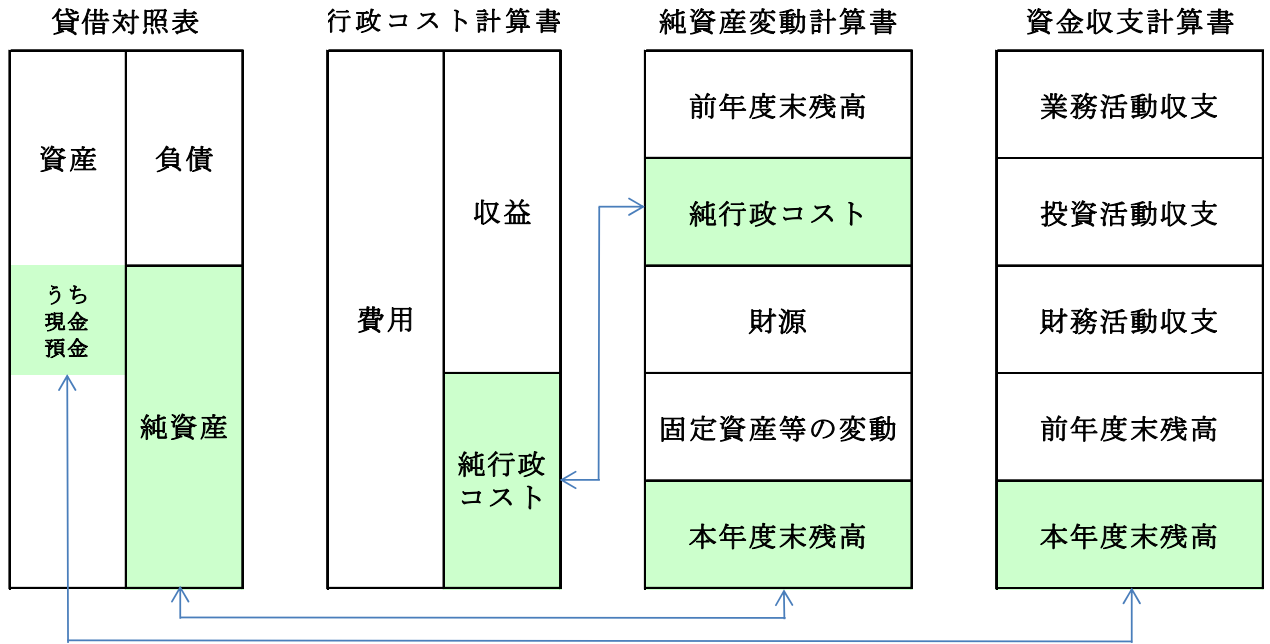
(3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すものであり、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

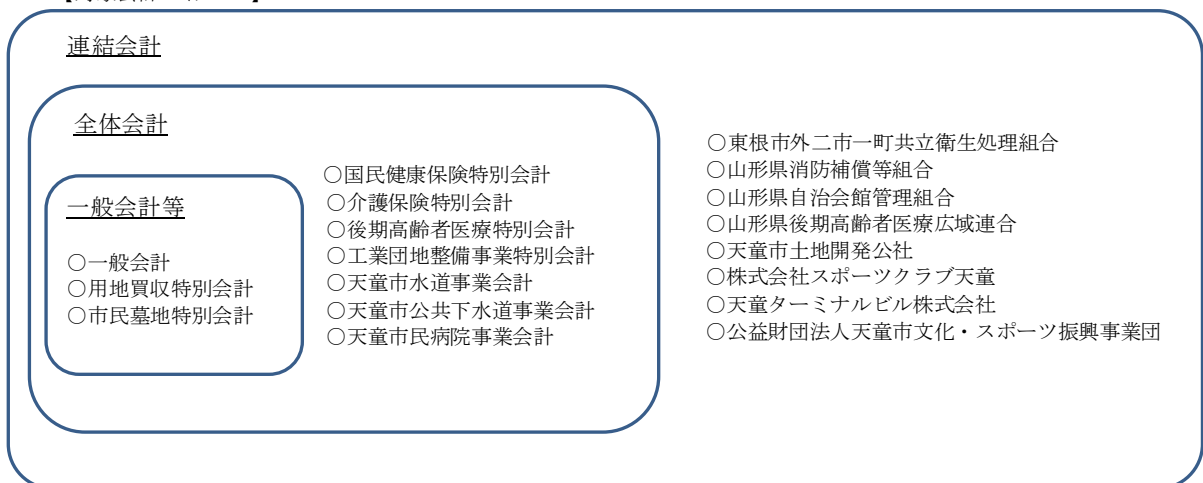


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



II 一般会計等財務書類について

1 貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	107,484	107,633	△ 149	△ 0.1
有形固定資産	101,551	101,895	△ 344	△ 0.3
事業用資産	40,835	40,871	△ 36	△ 0.1
インフラ資産	60,102	60,441	△ 339	△ 0.6
物品	2,359	2,267	92	4.1
無形固定資産	319	247	72	29.1
投資その他の資産	5,613	5,491	122	2.2
投資及び出資金	3,273	3,046	227	7.5
長期延滞債権	542	558	△ 16	△ 2.9
長期貸付金	-	-	-	-
基金	1,820	1,915	△ 95	△ 5.0
徴収不能引当金	△ 23	△ 27	4	△ 14.8
流動資産	6,761	6,081	680	11.2
現金預金	1,519	1,567	△ 48	△ 3.1
未収金	107	106	1	0.9
短期貸付金	6	13	△ 7	△ 53.8
基金	5,133	4,399	734	16.7
財政調整基金	4,518	3,784	734	19.4
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	0.0
資産合計	114,245	113,714	531	0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,142億4,500万円で、前年度末に比べて5億3,100万円増加しました。

資産合計のうち固定資産については、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が減価償却により減少したため、前年度末に比べて1億4,900万円減少しました。

流動資産については、地方債発行の抑制を図ったことなどにより現金預金が減少しましたが、財政調整基金の増加により、前年度末に比べて6億8,000万円増加しました。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	22,984	23,236	△ 252	△ 1.1
地方債	20,283	20,532	△ 249	△ 1.2
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,663	2,643	20	0.8
損失補償等引当金	20	25	△ 5	△ 20.0
その他	17	35	△ 18	△ 51.4
流動負債	2,414	2,401	13	0.5
1年内償還予定地方債	2,120	2,089	31	1.5
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	225	223	2	0.9
預り金	51	67	△ 16	△ 23.9
その他	18	22	△ 4	△ 18.2
負債合計	25,397	25,637	△ 240	△ 0.9
【純資産の部】				
固定資産等形成分	112,623	112,045	578	0.5
余剰分(不足分)	△ 23,776	△ 23,968	192	△ 0.8
純資産合計	88,847	88,077	770	0.9
負債及び純資産合計	114,245	113,714	531	0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は253億9,700万円で、前年度末に比べて2億4,000万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、新規の地方債発行を抑制したことなどにより地方債が減少し、前年度末に比べて2億5,200万円減少しました。

流動負債については、1年内償還予定地方債が増加したため、前年度末に比べて1,300万円増加しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は88億8,700万円となり、前年度末に比べて7億7,000万円増加しました。

2 行政コスト計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
経常費用	21,634	20,777	857	4.1
業務費用	12,496	12,251	245	2.0
人件費	3,945	3,584	361	10.1
物件費等	8,328	8,426	△ 98	△ 1.2
その他の業務費用	223	242	△ 19	△ 7.9
移転費用	9,138	8,525	613	7.2
補助金等	3,986	3,538	448	12.7
社会保障給付	3,710	3,471	239	6.9
他会計への繰出金	1,435	1,509	△ 74	△ 4.9
その他	7	7	0	0.0
経常収益	407	411	△ 4	△ 1.0
使用料及び手数料	170	177	△ 7	△ 4.0
その他	237	233	4	1.7
純経常行政コスト	21,227	20,366	861	4.2
臨時損失	26	20	6	30.0
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	26	0	26	皆増
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	19	△ 19	皆減
臨時利益	8	27	△ 19	△ 70.4
資産売却益	3	22	△ 19	△ 86.4
その他	5	4	1	25.0
純行政コスト	21,245	20,359	886	4.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは212億4,500万円で、前年度末に比べて8億8,600万円増加しました。

経常費用については、業務費用である職員給与費などの人件費が増加したことに加え、移転費用の補助金等である天童市民病院事業会計に対する負担金が増加したため、前年度末に比べて8億5,700万円増加しました。

経常費用から経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは212億2,700万円で、前年度末に比べて8億6,100万円増加しました。

臨時損失については、資産除売却損が増加したことにより、前年度末に比べて600万円増加しています。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	88,077	112,045	△ 23,968
純行政コスト(△)	△ 21,245		△ 21,245
財源	22,010		22,010
税収等	16,161		16,161
国県等補助金	5,849		5,849
本年度差額	765		765
固定資産等の変動(内部変動)		573	△ 573
有形固定資産等の増加		3,220	△ 3,220
有形固定資産等の減少		△ 3,280	3,280
貸付金・基金等の増加		2,279	△ 2,279
貸付金・基金等の減少		△ 1,646	1,646
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	6	58	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	770	579	192
本年度末純資産残高	88,847	112,623	△ 23,776

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は888億4,700万円で、前年度末に比べて7億7,000万円増加しました。

税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は7億6,500万円となりました。

4 資金収支計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	18,366	17,769	597	3.4
業務費用支出	9,229	9,244	△ 15	△ 0.2
人件費支出	3,923	3,777	146	3.9
物件費等支出	5,115	5,246	△ 131	△ 2.5
支払利息支出	128	146	△ 18	△ 12.3
その他の支出	63	75	△ 12	△ 16.0
業務収入	21,815	20,816	999	4.8
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	3,448	3,047	401	13.2
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,492	5,237	255	4.9
公共施設等整備費支出	2,983	2,272	711	31.3
基金積立金支出	880	1,234	△ 354	△ 28.7
投資及び出資金支出	230	246	△ 16	△ 6.5
貸付金支出	1,399	1,485	△ 86	△ 5.8
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	2,252	3,051	△ 799	△ 26.2
国県等補助金収入	592	448	144	32.1
基金取崩収入	239	1,084	△ 845	△ 78.0
貸付金元金回収収入	1,406	1,497	△ 91	△ 6.1
資産売却収入	15	22	△ 7	△ 31.8
その他の収入	0	-	0	皆増
投資活動収支	△ 3,240	△ 2,186	△ 1,054	48.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,111	2,225	△ 114	△ 5.1
財務活動収入	1,871	1,306	565	43.3
財務活動収支	△ 240	△ 919	679	△ 73.9
本年度資金収支額	△ 32	△ 57	25	△ 43.9
前年度末資金残高	1,501	1,558	△ 57	△ 3.7
本年度末資金残高	1,469	1,501	△ 32	△ 2.1
前年度末歳計外現金残高	67	64	3	4.7
本年度歳計外現金増減額	△ 16	2	△ 18	△ 900.0
本年度末歳計外現金残高	51	67	△ 16	△ 23.9
本年度末現金預金残高	1,519	1,567	△ 48	△ 3.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は15億1,900万円で、前年度末から4,800万円減少しました。

業務活動収支については34億4,800万円の黒字、投資活動収支については32億4,000万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を

除く。)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)を合わせた結果である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、9億7,700万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため2億4,000万円の赤字となり、本年度末の資金残高は14億6,900万円で、前年度末に比べて3,200万円減少しました。

Ⅲ 全体会計財務書類について

1 全体貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	148,103	148,660	△ 557	△ 0.4
有形固定資産	142,247	142,878	△ 631	△ 0.4
事業用資産	42,720	42,851	△ 131	△ 0.3
インフラ資産	98,671	99,188	△ 517	△ 0.5
物品	3,310	3,174	136	4.3
無形固定資産	1,514	1,460	54	3.7
投資その他の資産	4,341	4,321	20	0.5
投資及び出資金	316	316	0	0.0
長期延滞債権	854	901	△ 47	△ 5.2
長期貸付金	-	-	-	-
基金	3,224	3,165	59	1.9
徴収不能引当金	△ 53	△ 61	8	△ 13.1
流動資産	12,534	11,360	1,174	10.3
現金預金	4,842	4,617	225	4.9
未収金	757	751	6	0.8
短期貸付金	6	13	△ 7	△ 53.8
基金	5,133	4,399	734	16.7
財政調整基金	4,518	3,784	734	19.4
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	1,823	1,548	275	17.8
その他	1	56	△ 55	△ 98.2
徴収不能引当金	△ 30	△ 25	△ 5	20.0
①資産合計	160,636	160,019	617	0.4
②一般会計等資産合計	114,245	113,714	531	0.5
③差額(①-②)	46,391	46,305	86	0.2

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,606億3,600万円で、前年度末に比べて6億1,700万円増加しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて463億9,100万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	53,601	54,383	△ 782	△ 1.4
地方債等	37,705	38,289	△ 584	△ 1.5
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,257	3,248	9	0.3
損失補償等引当金	20	25	△ 5	△ 20.0
その他	12,620	12,821	△ 201	△ 1.6
流動負債	4,368	4,399	△ 31	△ 0.7
1年内償還予定地方債等	3,552	3,361	191	5.7
未払金	343	565	△ 222	△ 39.3
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	293	290	3	1.0
預り金	157	161	△ 4	△ 2.5
その他	22	22	0	0.0
①負債合計	57,969	58,782	△ 813	△ 1.4
②一般会計等負債合計	25,397	25,637	△ 240	△ 0.9
③差額 (①-②)	32,572	33,145	△ 573	△ 1.7
【純資産の部】				
固定資産等形成分	153,242	153,071	171	0.1
余剰分 (不足分)	△ 50,575	△ 51,835	1,260	△ 2.4
④純資産合計	102,667	101,237	1,430	1.4
⑤一般会計等純資産合計	88,847	88,077	770	0.9
⑥差額 (④-⑤)	13,820	13,160	660	5.0
負債及び純資産合計	160,636	160,019	617	0.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は579億6,900万円で、前年度末に比べて8億1,300万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて325億7,200万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,026億6,700万円となり、前年度末に比べて14億3,000万円増加し、一般会計等に比べて138億2,000万円多くなっています。

2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
経常費用	36,155	34,890	1,265	3.6
業務費用	17,368	17,096	272	1.6
人件費	5,043	4,614	429	9.3
物件費等	11,205	11,249	△ 44	△ 0.4
その他の業務費用	1,120	1,233	△ 113	△ 9.2
移転費用	18,787	17,794	993	5.6
補助金等	15,041	14,292	749	5.2
社会保障給付	3,736	3,495	241	6.9
その他	10	7	3	42.9
経常収益	4,204	3,987	217	5.4
使用料及び手数料	3,754	3,649	105	2.9
その他	450	338	112	33.1
①純経常行政コスト	31,951	30,903	1,048	3.4
②一般会計等純経常行政コスト	21,227	20,366	861	4.2
③差額(①-②)	10,724	10,537	187	1.8
臨時損失	26	175	△ 149	△ 85.1
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	26	148	△ 122	△ 82.4
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	26	△ 26	△ 100.0
臨時利益	8	27	△ 19	△ 70.4
資産売却益	3	22	△ 19	△ 86.4
その他	5	4	1	25.0
④純行政コスト	31,970	31,051	919	3.0
⑤一般会計等純行政コスト	21,245	20,359	886	4.4
⑥差額(④-⑤)	10,725	10,692	33	0.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは319億7,000万円で、前年度末に比べて9億1,900万円増加しました。水道事業会計の水道料金などの計上により経常収益が多くなる一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、一般会計等に比べて107億2,500万円多くなっています。

3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	101,237	153,071	△ 51,835
純行政コスト(△)	△ 31,970		△ 31,970
財源	33,337		33,337
税金等	21,002		21,002
国県等補助金	12,335		12,335
本年度差額	1,367		1,367
固定資産等の変動(内部変動)		165	△ 165
有形固定資産等の増加		4,503	△ 4,503
有形固定資産等の減少		△ 5,125	5,125
貸付金・基金等の増加		2,523	△ 2,523
貸付金・基金等の減少		△ 1,737	1,737
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	6	6	
その他	57	0	△ 57
本年度純資産変動額	1,430	171	1,259
①本年度末純資産残高	102,667	153,242	△ 50,575
②一般会計等本年度末純資産残高	88,847	112,623	△ 23,776
③差額(①-②)	13,820	40,619	△ 26,799

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は1,026億6,700万円で、前年度末に比べて14億3,000万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて138億2,000万円多くなっています。

4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	31,631	30,262	1,369	4.5
業務費用支出	12,843	12,467	376	3.0
人件費支出	5,027	4,821	206	4.3
物件費等支出	6,879	6,459	420	6.5
支払利息支出	446	483	△ 37	△ 7.7
その他の支出	492	704	△ 212	△ 30.1
業務収入	36,494	35,058	1,436	4.1
臨時支出	0	7	△ 7	△ 100.0
臨時収入	-	-	-	-
①業務活動収支	4,863	4,790	73	1.5
②一般会計等業務活動収支	3,448	3,047	401	13.2
③差額 (①-②)	1,415	1,743	△ 328	△ 18.8
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,709	8,673	△ 1,964	△ 22.6
公共施設等整備費支出	4,183	3,672	511	13.9
基金積立金支出	1,124	1,928	△ 804	△ 41.7
投資及び出資金支出	3	2	1	50.0
貸付金支出	1,399	1,485	△ 86	△ 5.8
その他の支出	-	1,586	△ 1,586	皆減
投資活動収入	2,502	3,468	△ 966	△ 27.9
国県等補助金収入	674	638	36	5.6
基金取崩収入	330	1,085	△ 755	△ 69.6
貸付金元金回収収入	1,406	1,497	△ 91	△ 6.1
資産売却収入	15	146	△ 131	△ 89.7
その他の収入	77	101	△ 24	△ 23.8
④投資活動収支	△ 4,207	△ 5,205	998	△ 19.2
⑤一般会計等投資活動収支	△ 3,240	△ 2,186	△ 1,054	48.2
⑥差額 (④-⑤)	△ 967	△ 3,019	2,052	△ 68.0
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,383	3,492	△ 109	△ 3.1
財務活動収入	2,968	3,470	△ 502	△ 14.5
⑦財務活動収支	△ 415	△ 23	△ 392	1704.3
⑧一般会計等財務活動収支	△ 240	△ 919	679	△ 73.9
⑨差額 (⑦-⑧)	△ 175	896	△ 1,071	△ 119.5
本年度資金収支額	241	△ 438	679	△ 155.0
前年度末資金残高	4,551	4,989	△ 438	△ 8.8
本年度末資金残高	4,792	4,551	241	5.3
前年度末歳計外現金残高	67	64	3	4.7
本年度歳計外現金増減額	△ 16	2	△ 18	△ 900.0
本年度末歳計外現金残高	51	67	△ 16	△ 23.9
⑩本年度末現金預金残高	4,842	4,617	225	4.9
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	1,519	1,567	△ 48	△ 3.1
⑫差額 (⑩-⑪)	3,323	3,050	273	9.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は48億4,200万円で、前年度末に比べて2億2,500万円増加しました。

一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は48億6,300万円の黒字になりました。投資活動収支は、工業団地整備事業特別会計の山口西工業団地整備事業などの実施により、42億700万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、4億1,500万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は47億9,200万円で、前年度末に比べて2億4,100万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、18億9,600万円の黒字となり、全体会計においても持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

IV 連結会計財務書類について

1 連結貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	150,174	150,708	△ 534	△ 0.4
有形固定資産	144,031	144,622	△ 591	△ 0.4
事業用資産	44,068	44,270	△ 202	△ 0.5
インフラ資産	98,671	99,188	△ 517	△ 0.5
物品	7,758	7,444	314	4.2
無形固定資産	1,585	1,530	55	3.6
投資その他の資産	4,558	4,557	1	0.0
投資及び出資金	214	214	0	0.0
長期延滞債権	854	902	△ 48	△ 5.3
長期貸付金	-	-	-	-
基金	3,543	3,502	41	1.2
徴収不能引当金	△ 53	△ 61	8	△ 13.1
流動資産	13,599	12,476	1,123	9.0
現金預金	5,890	5,717	173	3.0
未収金	767	761	6	0.8
短期貸付金	6	13	△ 7	△ 53.8
基金	5,134	4,400	734	16.7
財政調整基金	4,519	3,785	734	19.4
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	1,827	1,551	276	17.8
その他	4	59	△ 55	△ 93.2
徴収不能引当金	△ 30	△ 25	△ 5	20.0
①資産合計	163,773	163,184	589	0.4
②全体会計資産合計	160,636	160,019	617	0.4
③差額(①-②)	3,137	3,165	△ 28	△ 0.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,637億7,300万円で、前年度末に比べて5億8,900万円増加しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて31億3,700万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	54,335	55,029	△ 694	△ 1.3
地方債等	38,351	38,852	△ 501	△ 1.3
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,360	3,354	6	0.2
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	12,624	12,823	△ 199	△ 1.6
流動負債	4,545	4,607	△ 62	△ 1.3
1年内償還予定地方債等	3,633	3,443	190	5.5
未払金	383	597	△ 214	△ 35.8
未払費用	33	48	△ 15	△ 31.3
前受金	6	25	△ 19	△ 76.0
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	306	302	4	1.3
預り金	161	169	△ 8	△ 4.7
その他	22	22	0	0.0
①負債合計	58,880	59,636	△ 756	△ 1.3
②全体会計負債合計	57,969	58,782	△ 813	△ 1.4
③差額 (①-②)	911	854	57	6.7
【純資産の部】				
固定資産等形成分	155,315	155,121	194	0.1
余剰分 (不足分)	△ 50,551	△ 51,694	1,143	△ 2.2
他団体出資等分	130	121	9	7.4
④純資産合計	104,893	103,548	1,345	1.3
⑤全体会計純資産合計	102,667	101,237	1,430	1.4
⑥差額 (④-⑤)	2,226	2,311	△ 85	△ 3.7
負債及び純資産合計	163,773	163,184	589	0.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は588億8,000万円で、前年度末に比べて7億5,600万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて9億1,100万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,048億9,300万円となり、前年度末に比べて13億4,500万円増加し、全体会計に比べて22億2,600万円多くなっています。

2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
経常費用	43,469	42,068	1,401	3.3
業務費用	18,861	18,611	250	1.3
人件費	5,542	5,124	418	8.2
物件費等	11,987	12,000	△ 13	△ 0.1
その他の業務費用	1,332	1,488	△ 156	△ 10.5
移転費用	24,609	23,457	1,152	4.9
補助金等	20,862	19,953	909	4.6
社会保障給付	3,736	3,495	241	6.9
その他	11	8	3	37.5
経常収益	5,018	4,839	179	3.7
使用料及び手数料	4,062	3,958	104	2.6
その他	957	881	76	8.6
①純経常行政コスト	38,451	37,228	1,223	3.3
②全体会計純経常行政コスト	31,951	30,903	1,048	3.4
③差額(①-②)	6,500	6,325	175	2.8
臨時損失	26	175	△ 149	△ 85.1
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	26	148	△ 122	△ 82.4
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	26	△ 26	△ 100.0
臨時利益	3	22	△ 19	△ 86.4
資産売却益	3	22	△ 19	△ 86.4
その他	-	-	-	-
④純行政コスト	38,474	37,381	1,093	2.9
⑤全体会計純行政コスト	31,970	31,051	919	3.0
⑥差額(④-⑤)	6,504	6,330	174	2.7

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは384億7,400万円で、前年度末に比べて10億9,300万円増加しました。全体会計に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の経常収益の減少などにより、純行政コストは65億400万円多くなっています。

3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計			
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	103,548	155,121	△ 51,694	121
純行政コスト (△)	△ 38,474		△ 38,482	8
財源	39,746		39,746	-
税収等	24,062		24,062	-
国県等補助金	15,684		15,684	-
本年度差額	1,272		1,264	8
固定資産等の変動 (内部変動)		178	△ 178	
有形固定資産等の増加		4,692	△ 4,692	
有形固定資産等の減少		△ 5,280	5,280	
貸付金・基金等の増加		2,607	△ 2,607	
貸付金・基金等の減少		△ 1,841	1,841	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	6	6		
比例連結割合変更に伴う差額	10	11	△ 1	-
その他	57	0	57	
本年度純資産変動額	1,345	194	1,142	9
①本年度末純資産残高	104,893	155,315	△ 50,551	130
②全体会計本年度末純資産残高	102,667	153,242	△ 50,575	203,817
③差額 (①-②)	2,226	2,073	153	1,920

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は1,048億9,300万円で、前年度末に比べて13億4,500万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が22億2,600万円多くなっています。

4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	38,820	37,284	1,536	4.1
業務費用支出	14,196	13,811	385	2.8
人件費支出	5,518	5,318	200	3.8
物件費等支出	7,533	7,053	480	6.8
支払利息支出	451	489	△ 38	△ 7.8
その他の支出	694	952	△ 258	△ 27.1
業務収入	43,718	42,200	1,518	3.6
臨時支出	0	7	△ 7	△ 100.0
臨時収入	-	-	-	-
①業務活動収支	4,898	4,909	△ 11	△ 0.2
②全体会計業務活動収支	4,863	4,790	73	1.5
③差額（①－②）	35	119	△ 84	△ 70.6
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,982	9,007	△ 2,025	△ 22.5
公共施設等整備費支出	4,372	3,906	466	11.9
基金積立金支出	1,208	2,028	△ 820	△ 40.4
投資及び出資金支出	3	2	1	50.0
貸付金支出	1,399	1,485	△ 86	△ 5.8
その他の支出	-	1,586	△ 1,586	皆減
投資活動収入	2,606	3,553	△ 947	△ 26.7
国県等補助金収入	674	638	36	5.6
基金取崩収入	434	1,170	△ 736	△ 62.9
貸付金元金回収収入	1,406	1,497	△ 91	△ 6.1
資産売却収入	15	146	△ 131	△ 89.7
その他の収入	77	101	△ 24	△ 23.8
④投資活動収支	△ 4,375	△ 5,453	1,078	△ 19.8
⑤全体会計投資活動収支	△ 4,207	△ 5,205	998	△ 19.2
⑥差額（④－⑤）	△ 168	△ 248	80	△ 32.3
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,482	3,594	△ 112	△ 3.1
財務活動収入	3,146	3,649	△ 503	△ 13.8
⑦財務活動収支	△ 336	55	△ 391	△ 710.9
⑧全体会計財務活動収支	△ 415	△ 23	△ 392	1704.3
⑨差額（⑦－⑧）	79	78	1	1.3
本年度資金収支額	187	△ 489	676	△ 138.2
前年度末資金残高	5,649	6,139	△ 490	△ 8.0
比例連結割合変更に伴う差額	3	△ 1	4	△ 400.0
本年度末資金残高	5,838	5,649	189	3.3
前年度末歳計外現金残高	69	65	4	6.2
本年度歳計外現金増減額	△ 17	4	△ 21	△ 525.0
本年度末歳計外現金残高	52	69	△ 17	△ 24.6
⑩本年度末現金預金残高	5,890	5,717	173	3.0
⑪全体会計本年度末現金預金残高	4,842	4,617	225	4.9
⑫差額（⑩－⑪）	1,048	1,100	△ 52	△ 4.7

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は58億9,000万円で、前年度末に比べて1億7,300万円減少しました。

全体会計等に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は48億9,800万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、43億7,500万円の赤字となりました。財務活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の地方債償還支出が地方債償還収入を上回ったため、3億3,600万円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は58億3,800万円で、前年度末に比べて1億8,900万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、17億4,800万円の黒字となり、連結会計においても持続可能な財政運営が実現できているといえます。

V 各種指標

1 貸借対照表から分かること

純資産比率＝純資産合計÷資産合計			
この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。			
	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	77.8%	77.5%	0.3ポイント
全会計	63.9%	63.3%	0.6ポイント
連結会計	64.0%	63.5%	0.5ポイント

社会資本等形成の世代間負担比率 ＝（地方債等＋1年内償還予定地方債等－特例地方債残高） ÷（有形固定資産＋無形固定資産）			
この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。			
	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	11.7%	11.9%	△ 0.2ポイント
全会計	21.5%	21.6%	△ 0.1ポイント
連結会計	21.7%	21.8%	△ 0.1ポイント

地方債返済への対応余力 ＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）			
この比率は、地方債返済にあたり、即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。			
	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	55.2%	51.2%	4.0ポイント
全会計	40.9%	37.6%	3.3ポイント
連結会計	43.2%	40.3%	2.9ポイント

市民一人当たりの貸借対照表(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの資産、負債、純資産を示します。			
	令和元年度	平成30年度	増減
資 産	185万円	184万円	1万円
負 債	41万円	41万円	
純 資 産	144万円	143万円	1万円
人 口	61,920人	61,914人	6人

2 行政コスト計算書から分かること

受益者負担率＝経常収益÷経常費用			
この比率は、経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。			
	令和元年度	平成30年度	増減
一 般 会 計 等	1.9%	2.0%	△ 0.1ポイント
全 体 会 計	11.6%	11.4%	0.2ポイント
連 結 会 計	11.5%	11.5%	0.0ポイント

市民一人当たりの純行政コスト(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの純行政コストを示します。			
	令和元年度	平成30年度	増減
純 行 政 コ ス ト	34万円	33万円	1万円
人 口	61,920人	61,914人	6人

3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	96.5%	97.6%	△ 1.1ポイント
全会計	95.9%	96.6%	△ 0.7ポイント
連結会計	96.8%	97.3%	△ 0.5ポイント

4 資金収支計算書から分かること

基礎的財政収支 ＝業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）			
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄えていることを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。			
	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計等	977百万円	1,157百万円	△180百万円
全会計	1,896百万円	911百万円	985百万円
連結会計	1,748百万円	803百万円	945百万円

VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等、全体会計、連結会計（以下「三会計」と言います。）で前年度末より増加し、負債総額も減少したことにより、純資産総額が増加しました。資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度末に比べて増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減されたといえます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である地方債返済への対応余力が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少していることを踏まえると、健全な財政状況を維持しているといえます。

行政コスト計算書の純行政コストについては、三会計で前年度末に比べて増加し、経常費用に対する経常収益の比率である受益者負担比率については、一般会計等では減少となりましたが、全体会計では増加しています。

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）については、三会計で黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

最後に、本年度は、負債が減少し純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、インフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後はより一層、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支の健全化に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,483,658	固定負債	22,983,744
有形固定資産	101,551,046	地方債	20,283,426
事業用資産	40,835,274	長期未払金	-
土地	16,301,603	退職手当引当金	2,662,537
立木竹	160,055	損失補償等引当金	20,456
建物	48,935,012	その他	17,325
建物減価償却累計額	△ 26,867,487	流動負債	2,413,581
工作物	6,043,609	1年内償還予定地方債	2,119,961
工作物減価償却累計額	△ 3,772,821	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,031
航空機	-	預り金	50,537
航空機減価償却累計額	-	その他	18,052
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	25,397,325
建設仮勘定	35,304	【純資産の部】	
インフラ資産	60,102,316	固定資産等形成分	112,623,123
土地	22,376,030	余剰分(不足分)	△ 23,775,683
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	78,760,938		
工作物減価償却累計額	△ 42,188,571		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 63,718		
建設仮勘定	453,553		
物品	2,359,430		
物品減価償却累計額	△ 1,745,973		
無形固定資産	319,449		
ソフトウェア	280,056		
その他	39,393		
投資その他の資産	5,613,163		
投資及び出資金	3,273,361		
有価証券	89,651		
出資金	224,929		
その他	2,958,781		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	542,222		
長期貸付金	-		
基金	1,820,363		
減債基金	-		
その他	1,820,363		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,782		
流動資産	6,761,107		
現金預金	1,519,075		
未収金	106,549		
短期貸付金	6,000		
基金	5,133,465		
財政調整基金	4,518,495		
減債基金	614,971		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,982		
資産合計	114,244,765	純資産合計	88,847,440
		負債及び純資産合計	114,244,765

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,633,768
業務費用	12,496,243
人件費	3,944,690
職員給与費	2,663,672
賞与等引当金繰入額	225,031
退職手当引当金繰入額	301,100
その他	754,887
物件費等	8,328,480
物件費	4,989,231
維持補修費	111,445
減価償却費	3,224,012
その他	3,792
その他の業務費用	223,073
支払利息	127,644
徴収不能引当金繰入額	21,496
その他	73,933
移転費用	9,137,526
補助金等	3,986,099
社会保障給付	3,709,659
他会計への繰出金	1,435,096
その他	6,672
経常収益	406,651
使用料及び手数料	169,982
その他	236,669
純経常行政コスト	21,227,117
臨時損失	26,339
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,339
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,003
資産売却益	3,252
その他	4,751
純行政コスト	21,245,453

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	88,077,012	112,044,588	△ 23,967,576
純行政コスト(△)	△ 21,245,453		△ 21,245,453
財源	22,010,235		22,010,235
税金等	16,161,241		16,161,241
国県等補助金	5,848,994		5,848,994
本年度差額	764,782		764,782
固定資産等の変動(内部変動)		572,890	△ 572,890
有形固定資産等の増加		3,219,684	△ 3,219,684
有形固定資産等の減少		△ 3,280,410	3,280,410
貸付金・基金等の増加		2,279,302	△ 2,279,302
貸付金・基金等の減少		△ 1,645,686	1,645,686
資産評価差額	△ 201	△ 201	
無償所管換等	5,847	5,847	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	770,428	578,536	191,893
本年度末純資産残高	88,847,440	112,623,123	△ 23,775,683

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,366,378
業務費用支出	9,228,852
人件費支出	3,923,297
物件費等支出	5,114,889
支払利息支出	127,644
その他の支出	63,022
移転費用支出	9,137,526
補助金等支出	3,986,099
社会保障給付支出	3,709,659
他会計への繰出支出	1,435,096
その他の支出	6,672
業務収入	21,814,513
税収等収入	16,148,924
国県等補助金収入	5,257,491
使用料及び手数料収入	171,162
その他の収入	236,937
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,448,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,492,115
公共施設等整備費支出	2,983,023
基金積立金支出	880,002
投資及び出資金支出	229,790
貸付金支出	1,399,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,252,050
国県等補助金収入	591,503
基金取崩収入	239,462
貸付金元金回収収入	1,406,224
資産売却収入	14,861
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,240,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,111,182
地方債償還支出	2,089,153
その他の支出	22,030
財務活動収入	1,871,000
地方債発行収入	1,871,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 240,182
本年度資金収支額	△ 32,112
前年度末資金残高	1,500,650
本年度末資金残高	1,468,538
前年度末歳計外現金残高	66,605
本年度歳計外現金増減額	△ 16,069
本年度末歳計外現金残高	50,537
本年度末現金預金残高	1,519,075

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ天童	—	20,456 千円	47,731 千円	68,187 千円
計	—	20,456 千円	47,731 千円	68,187 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 30,600 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	— 千円
繰越明許費	92,192 千円
合計	92,192 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,448,512 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,551,373 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	21,448,512 千円
将来負担額	31,841,931 千円
充当可能基金額	8,140,157 千円
特定財源見込額	32,329,743 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,977,821 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 35,377 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

表示登記が行われていない法定外公共物

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 976,254 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,428,481 千円	25,968,581 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,726 千円	1,094 千円
繰越金に伴う差額	△1,493,644 千円	-
資金収支計算書	25,937,563 千円	25,969,675 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地買収特別会計、市民墓地特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,448,135 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	591,503 千円
未収債権額の増減額	3,138 千円
その他資産・負債の増減額	△18,723 千円
減価償却費	△3,224,012 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,054 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△19,339 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	4,470 千円
損失補償引当金繰入額（増減額）	4,751 千円
資産除売却損益	△23,087 千円
純資産変動計算書の本年度差額	764,782 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,230,816	2,582,518	1,337,752	71,475,583	30,640,308	1,475,124	40,835,274
土地	16,312,864	-	11,261	16,301,603	-	-	16,301,603
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	47,785,949	1,368,030	218,967	48,935,012	26,867,487	1,259,117	22,067,525
工作物	5,913,897	129,711	-	6,043,609	3,772,821	216,008	2,270,787
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,050	1,084,777	1,107,523	35,304	-	-	35,304
インフラ資産	101,069,471	1,384,145	99,011	102,354,605	42,252,289	1,623,696	60,102,316
土地	22,305,449	70,581	-	22,376,030	-	-	22,376,030
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	77,900,017	860,922	-	78,760,938	42,188,571	1,607,767	36,572,367
その他	764,084	-	-	764,084	63,718	15,930	700,365
建設仮勘定	99,922	452,642	99,011	453,553	-	-	453,553
物品	2,266,641	92,789	-	2,359,430	1,745,973	62,132	613,456
合計	173,566,927	4,059,452	1,436,762	176,189,617	74,638,571	3,160,952	101,551,046

年度:令和元年度
 会計:一般会計等

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,811,089	25,043,854	3,983,968	2,577,195	1,418,901	935,197	2,065,070	40,835,274
土地	2,183,313	10,915,082	1,262,213	603,542	306,101	275,816	755,536	16,301,603
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,958,771	12,605,667	2,703,102	1,965,067	888,397	648,136	1,298,384	22,067,525
工作物	667,156	1,493,444	14,858	8,586	64,349	11,245	11,151	2,270,787
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848	29,661	3,795	-	-	-	-	35,304
インフラ資産	58,747,217	-	206,187	218,863	475,514	451,522	3,013	60,102,316
土地	22,068,604	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	22,376,030
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	35,755,055	-	-	160,431	209,645	444,223	3,013	36,572,367
その他	472,899	-	-	-	227,467	-	-	700,365
建設仮勘定	450,660	-	-	-	-	2,893	-	453,553
物品	7,597	356,468	13,930	4,274	0	188,508	42,678	613,456
合計	63,565,902	25,400,323	4,204,085	2,800,332	1,894,415	1,575,227	2,110,762	101,551,046

③投資及び出資金の明細

(1)市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (B) (単位 円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位 円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	377	101	500	134	△33	134
東北電力(株)	309	1,041	322	500	155	167	155
合計	577	-	423	-	289	134	289

(2)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	242,505	113,819	128,686	100,000	45.0%	57,909	-	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	127,024	19,580	107,444	10,000	45.0%	48,350	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,469	-	696,469	5,000	100.0%	696,469	-	5,000
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	73,523	22,729	50,794	50,000	100.0%	50,794	-	50,000
天童市水道事業会計	1,098,800	14,973,277	6,153,832	8,819,445	7,349,348	100.0%	8,819,445	-	-
天童市公共下水道事業会計	1,859,981	27,448,481	21,447,623	6,000,858	5,340,339	100.0%	6,000,858	-	-
合計	3,063,281	43,561,279	27,757,582	15,803,697	12,854,688	-	15,673,826	-	104,500

(3)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.2%	17,906	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.8%	21,203	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,301,692	918,569	383,123	330,000	1.8%	6,966	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,640,075	78,472	1,561,603	480,000	1.0%	15,616	-	4,800	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,139,765	713,800	2,425,965	1,000,000	0.7%	16,982	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,439,234	651,341	787,893	800,000	0.4%	3,447	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,306,451	908,891	6,397,560	2,000,000	0.3%	15,994	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	331,665,166	297,558,189	34,106,977	10,840,728	0.5%	175,369	-	55,740	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	3,955,856	2,365,092	1,590,765	50,000	3.9%	62,040	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	125,753,328	117,594,851	8,158,477	7,989,216	0.1%	8,108	-	7,940	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	931,617	357,039	574,578	7,500	6.7%	38,305	-	500	500
(公社)山形県観光物産協会	317	845,035	61,282	783,753	10,000	3.2%	24,845	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	11.5%	855,150	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,204,274	1,249,750	3,954,524	65,560	0.5%	21,112	-	350	350
全国漁業信用基金協会	100	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.0%	147	-	100	100
天童市森林組合	200	12,724	2,048	10,676	4,482	4.5%	476	-	200	200
(一財)山形県消防協会	1,646	100,174	10,438	89,736	50,000	3.3%	2,954	-	1,646	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	2,593,214	227,754	2,365,460	1,247,348	1.1%	25,751	-	13,579	13,579
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	674,539	293,460	381,080	4,510	19.3%	73,512	-	870	870

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)山形県スポーツ協会	70	410,845	20,541	390,304	264,353	0.0%	103	-	70	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	288,456	83,133	205,324	139,000	1.8%	3,693	-	2,500	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,407,485	307	1,407,178	133,149	6.5%	91,100	-	8,620	8,620
(一財)日本立地センター	2,260	4,457,018	941,112	3,515,906	911,019	0.2%	8,722	-	2,260	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.0%	613	-	350	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	1.0%	29,409	-	25,603	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	611,997	21,553	590,445	515,930	0.4%	2,609	-	2,280	2,280
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.0%	618	-	110	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	363,198	4,960	358,237	363,198	1.2%	4,262	-	4,321	4,321
(公財)山形県臓器移植推進機構	2,010	225,516	866	224,650	185,845	1.1%	2,430	-	2,010	2,010
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	6,011	861,904	1,154	860,750	783,554	0.8%	6,603	-	6,011	6,011
(一社)山形県系統豚普及センター	70	317,466	147,125	170,342	50,660	0.1%	235	-	70	70
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	12,080	1,260,718	158	1,260,559	1,004,600	1.2%	15,158	-	12,080	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	27,553	4,964	22,589	22,589	8.9%	2,000	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	97,548	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	10,452	-	-	-	-	-	-	-	10,452	10,452
合計	209,657	25,163,489,842	24,674,656,257	488,833,585	96,657,777	-	1,650,986	-	209,657	209,657

④基金の明細

年度:令和元年度
 会計:一般会計等
 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,783,810	-	-	734,685	4,518,495	4,518,495
減債基金	614,971	-	-	-	614,971	614,971
市有施設整備基金	747,485	-	-	-	747,485	747,485
福祉振興基金	112,776	-	-	-	112,776	112,776
山本福祉ボランティア活動基金	-	-	-	-	-	-
交通遺児をはげます基金	1,570	-	-	-	1,570	1,570
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	10,904	-	-	-	10,904	10,904
青少年健全育成功労顕彰基金	4,652	-	-	-	4,652	4,652
スポーツ振興基金	61,052	-	-	-	61,052	61,052
交通安全基金	18,786	-	-	-	18,786	18,786
教育振興基金	48,073	-	-	14,568	62,640	62,640
スポーツ施設整備基金	400,106	-	-	100,000	500,106	500,106
奨学基金	3,182	-	-	3,313	6,495	6,495
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	69,743	-	109,740	-	179,482	179,482
森林環境譲与税基金	1,652	-	-	-	1,652	1,652
合計	5,888,972	-	109,740	955,117	6,953,829	6,953,829

⑤貸付金の明細

年度：令和元年度
 会計：一般会計等
 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	6,000	-	6,000
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	-	-	6,000	-	6,000
合計	-	-	6,000	-	6,000

⑥長期延滞債権の明細

年度：令和元年度
 会計：一般会計等
 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	508,831	22,582
市民税	82,586	3,665
固定資産税	363,804	16,146
軽自動車税	9,486	421
都市計画税	52,955	2,350
その他の未収金	33,391	200
分担金及び負担金	4,108	25
使用料及び手数料	14,280	86
諸収入	15,003	90
小計	542,222	22,782
合計	542,222	22,782

⑦未収金の明細

年度：令和元年度
 会計：一般会計等
 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	87,097	3,865
市民税	32,090	1,424
固定資産税	44,868	1,991
軽自動車税	3,845	171
都市計画税	6,294	279
その他の未収金	19,452	117
分担金及び負担金	1,706	10
使用料及び手数料	114	1
諸収入	17,632	106
小計	106,549	3,982
合計	106,549	3,982

(2)負債項目の明細

年度:令和元年度

①地方債(借入先別)の明細

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,639,004	214,257	523,905	905,477	1,166,922	42,700	-	-	-
公営住宅建設	133,092	12,699	131,922	1,171	-	-	-	-	-
災害復旧	12,659	3,146	12,659	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,472,855	278,472	449,983	-	1,670,552	311,900	-	-	40,420
一般単独事業	4,702,388	417,911	125,259	3,117,052	1,334,943	53,100	-	-	72,033
その他	640,797	189,759	79,760	561,037	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,245,728	854,331	9,727,612	-	518,116	-	-	-	-
減税補てん債	142,371	37,555	142,371	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,414,494	111,831	334,751	619,277	426,666	33,800	-	-	-
合計	22,403,387	2,119,961	11,528,221	5,204,013	5,117,199	441,500	-	-	112,453

年度：令和元年度
 会計：一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,403,387	21,046,405	1,008,548	273,836	21,820	18,976	16,070	17,734	0.927%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,403,387	2,119,961	2,188,368	2,220,601	1,924,504	1,687,681	6,515,617	4,431,310	1,315,345	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

年度: 令和元年度
 会計: 一般会計等
 (単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	31,235	21,496	25,966	-	26,764
賞与等引当金	222,977	225,031	222,977	-	225,031
退職手当引当金	2,643,198	301,100	281,761	-	2,662,537
損失補償等引当金	25,207	-	-	4,751	20,456
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,922,616	547,626	530,703	4,751	2,934,788

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型介護施設等整備事業費補助金	株式会社東北福祉サービス	30,900	地域密着型介護施設等整備に対する補助金
	認定こども園施設整備事業費補助金	社会福祉法人キンダー伸誠会 他	57,704	認定こども園施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人キンダー伸誠会 他	356,490	認可保育所整備に対する補助金
	病児保育施設整備事業費補助金	社会福祉法人キンダー伸誠会 他	12,003	認可保育所整備に対する補助金
	保育所等緊急整備事業費補助金	(学)東谷学園 他	161,655	認可保育所整備に対する補助金
	計		618,752	
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	597,568	広域連合に対する経費等負担
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	21,160	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	届出保育施設認可化移行運営費補助金	支給対象者	56,923	届出保育施設認可化移行支援
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	46,833	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園	601,782	認定こども園の運営に対する支援
	定住促進・子育て世帯支援事業費補助金	支給対象者	40,000	子育て世帯や移住者の住宅新築購入に対する支援
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	26,552	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子どもの健やかな育ちを支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	101,907	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	25,814	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	13,704	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	327,946	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	13,733	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	506,916	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	185,783	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	58,049	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	33,133	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	21,500	予約制乗合タクシー運行に対する支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	59,991	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	その他		628,055	
	計		3,367,347	
合計		3,986,099		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

年度: 令和元年度
 会計: 一般会計等
 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,719,452	
		地方譲与税	207,912	
		地方消費税交付金	1,144,139	
		地方交付税	3,736,566	
		分担金及び負担金	205,110	
		寄附金	1,823,304	
		その他	324,758	
		小計	16,161,241	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	571,822
			県支出金	19,681
			計	591,503
		経常的補助金	国庫支出金	3,357,565
			県支出金	1,899,926
			計	5,257,491
		小計	5,848,994	
合計	22,010,235			

年度:令和元年度
 会計:一般会計等
 (単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	21,245,453	5,249,501	750,200	12,003,720	3,242,032
有形固定資産等の増加	3,219,684	591,503	1,120,800	1,501,533	5,847
貸付金・基金等の増加	2,279,302	-	-	2,279,302	-
その他	-	-	-	-	-
合計	26,744,439	5,841,004	1,871,000	15,784,555	3,247,879

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,468,538
合計	1,468,538

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,102,288	固定負債	53,601,444
有形固定資産	142,246,903	地方債等	37,704,635
事業用資産	42,720,487	長期未払金	-
土地	16,874,235	退職手当引当金	3,256,842
立木竹	160,055	損失補償等引当金	20,456
建物	51,382,763	その他	12,619,511
建物減価償却累計額	△ 28,019,038	流動負債	4,367,614
工作物	6,107,216	1年内償還予定地方債等	3,552,430
工作物減価償却累計額	△ 3,820,048	未払金	343,365
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,023
航空機	-	預り金	157,143
航空機減価償却累計額	-	その他	21,652
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	57,969,058
建設仮勘定	35,304	【純資産の部】	
インフラ資産	98,671,186	固定資産等形成分	153,242,010
土地	23,000,165	余剰分(不足分)	△ 50,575,243
建物	370,508	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 152,174		
工作物	129,424,946		
工作物減価償却累計額	△ 56,457,160		
その他	2,677,415		
その他減価償却累計額	△ 927,122		
建設仮勘定	734,608		
物品	3,309,633		
物品減価償却累計額	△ 2,454,403		
無形固定資産	1,514,278		
ソフトウェア	361,740		
その他	1,152,538		
投資その他の資産	4,341,107		
投資及び出資金	316,180		
有価証券	89,651		
出資金	226,529		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	854,284		
長期貸付金	-		
基金	3,223,947		
減債基金	-		
その他	3,223,947		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,303		
流動資産	12,533,537		
現金預金	4,842,118		
未収金	757,043		
短期貸付金	6,257		
基金	5,133,465		
財政調整基金	4,518,495		
減債基金	614,971		
棚卸資産	1,823,268		
その他	1,235		
徴収不能引当金	△ 29,849		
繰延資産	-		
資産合計	160,635,825	純資産合計	102,666,767
		負債及び純資産合計	160,635,825

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,155,323
業務費用	17,367,970
人件費	5,043,022
職員給与費	3,383,998
賞与等引当金繰入額	289,049
退職手当引当金繰入額	396,682
その他	973,293
物件費等	11,204,668
物件費	6,204,281
維持補修費	226,249
減価償却費	4,770,346
その他	3,792
その他の業務費用	1,120,280
支払利息	446,376
徴収不能引当金繰入額	68,295
その他	605,608
移転費用	18,787,353
補助金等	15,040,952
社会保障給付	3,735,972
その他	10,429
経常収益	4,203,834
使用料及び手数料	3,753,629
その他	450,205
純経常行政コスト	31,951,490
臨時損失	26,345
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,339
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	8,003
資産売却益	3,252
その他	4,751
純行政コスト	31,969,832

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,236,705	153,071,386	△ 51,834,680	-
純行政コスト(△)	△ 31,969,832		△ 31,969,832	-
財源	33,337,242		33,337,242	-
税金等	21,002,182		21,002,182	-
国県等補助金	12,335,060		12,335,060	-
本年度差額	1,367,411		1,367,411	-
固定資産等の変動(内部変動)		164,978	△ 164,978	
有形固定資産等の増加		4,502,935	△ 4,502,935	
有形固定資産等の減少		△ 5,124,610	5,124,610	
貸付金・基金等の増加		2,523,330	△ 2,523,330	
貸付金・基金等の減少		△ 1,736,676	1,736,676	
資産評価差額	△ 201	△ 201		
無償所管換等	5,847	5,847		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	57,005	-	57,005	
本年度純資産変動額	1,430,062	170,624	1,259,437	-
本年度末純資産残高	102,666,767	153,242,010	△ 50,575,243	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,630,640
業務費用支出	12,843,287
人件費支出	5,026,585
物件費等支出	6,878,647
支払利息支出	446,376
その他の支出	491,679
移転費用支出	18,787,353
補助金等支出	15,040,952
社会保障給付支出	3,735,972
その他の支出	10,429
業務収入	36,493,595
税収等収入	20,557,776
国県等補助金収入	11,743,557
使用料及び手数料収入	3,749,721
その他の収入	442,540
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6
臨時収入	-
業務活動収支	4,862,949
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,709,409
公共施設等整備費支出	4,183,271
基金積立金支出	1,124,030
投資及び出資金支出	2,808
貸付金支出	1,399,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,502,465
国県等補助金収入	673,668
基金取崩収入	330,452
貸付金元金回収収入	1,406,224
資産売却収入	14,861
その他の収入	77,260
投資活動収支	△ 4,206,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,382,757
地方債等償還支出	3,360,727
その他の支出	22,030
財務活動収入	2,967,600
地方債等発行収入	2,967,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 415,157
本年度資金収支額	240,848
前年度末資金残高	4,550,733
本年度末資金残高	4,791,581
前年度末歳計外現金残高	66,605
本年度歳計外現金増減額	△ 16,069
本年度末歳計外現金残高	50,537
本年度末現金預金残高	4,842,118

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ天童	—	20,456 千円	47,731 千円	68,187 千円
計	—	20,456 千円	47,731 千円	68,187 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

年度: 令和元年度
会計: 全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,314,806	2,582,518	1,337,752	74,559,573	31,839,086	1,569,501	42,720,487
土地	16,885,497	-	11,261	16,874,235	-	-	16,874,235
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	50,233,700	1,368,030	218,967	51,382,763	28,019,038	1,350,293	23,363,725
工作物	5,977,505	129,711	-	6,107,216	3,820,048	219,208	2,287,168
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,050	1,084,777	1,107,523	35,304	-	-	35,304
インフラ資産	154,031,269	2,613,065	436,692	156,207,642	57,536,456	2,946,422	98,671,186
土地	22,929,584	70,581	-	23,000,165	-	-	23,000,165
建物	370,508	-	-	370,508	152,174	8,199	218,334
工作物	127,768,724	1,879,858	223,636	129,424,946	56,457,160	2,828,011	72,967,786
その他	2,592,930	152,794	68,309	2,677,415	927,122	110,211	1,750,293
建設仮勘定	369,524	509,832	144,747	734,608	-	-	734,608
物品	3,173,713	137,147	1,227	3,309,633	2,454,403	120,186	855,229
合計	230,519,788	5,332,731	1,775,671	234,076,848	91,829,945	4,636,108	142,246,903

年度: 令和元年度

会計: 全会計

(単位: 千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,815,977	25,043,854	3,983,968	4,384,622	1,491,798	935,197	2,065,070	42,720,487
土地	2,188,202	10,915,082	1,262,213	1,099,001	378,385	275,816	755,536	16,874,235
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,958,771	12,605,667	2,703,102	3,261,267	888,397	648,136	1,298,384	23,363,725
工作物	667,156	1,493,444	14,858	24,353	64,961	11,245	11,151	2,287,168
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848	29,661	3,795	-	-	-	-	35,304
インフラ資産	97,297,382	-	206,187	218,863	494,220	451,522	3,013	98,671,186
土地	22,692,738	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	23,000,165
建物	218,334	-	-	-	-	-	-	218,334
工作物	72,150,473	-	-	160,431	209,645	444,223	3,013	72,967,786
その他	1,522,826	-	-	-	227,467	-	-	1,750,293
建設仮勘定	713,010	-	-	-	18,706	2,893	-	734,608
物品	92,229	356,468	13,930	161,416	0	188,508	42,678	855,229
合計	102,205,588	25,400,323	4,204,085	4,764,900	1,986,018	1,575,227	2,110,762	142,246,903

③投資及び出資金の明細

(1)市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (B) (単位 円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位 円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	377	101	500	134	△33	134
東北電力(株)	309	1,041	322	500	155	167	155
合計	577	-	423	-	289	134	289

(2)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	242,505	113,819	128,686	100,000	45.0%	57,909	-	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	127,024	19,580	107,444	10,000	45.0%	48,350	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,469	-	696,469	5,000	100.0%	696,469	-	5,000
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	73,523	22,729	50,794	50,000	100.0%	50,794	-	50,000
合計	104,500	1,139,521	156,128	983,394	165,000	-	853,522	-	104,500

(3)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.2%	17,906	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.8%	21,203	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,301,692	918,569	383,123	330,000	1.8%	6,966	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,640,075	78,472	1,561,603	480,000	1.0%	15,616	-	4,800	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,139,765	713,800	2,425,965	1,000,000	0.7%	16,982	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,439,234	651,341	787,893	800,000	0.4%	3,447	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,306,451	908,891	6,397,560	2,000,000	0.3%	15,994	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	331,665,166	297,558,189	34,106,977	10,840,728	0.5%	175,369	-	55,740	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	3,955,856	2,365,092	1,590,765	50,000	3.9%	62,040	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	125,753,328	117,594,851	8,158,477	7,989,216	0.1%	8,108	-	7,940	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	931,617	357,039	574,578	7,500	6.7%	38,305	-	500	500
(公社)山形県観光物産協会	317	845,035	61,282	783,753	10,000	3.2%	24,845	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	11.5%	855,150	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,204,274	1,249,750	3,954,524	65,560	0.5%	21,112	-	350	350
全国漁業信用基金協会	100	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.0%	147	-	100	100
天童市森林組合	200	12,724	2,048	10,676	4,482	4.5%	476	-	200	200
(一財)山形県消防協会	1,646	100,174	10,438	89,736	50,000	3.3%	2,954	-	1,646	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	2,593,214	227,754	2,365,460	1,247,348	1.1%	25,751	-	13,579	13,579
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	674,539	293,460	381,080	4,510	19.3%	73,512	-	870	870

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)山形県スポーツ協会	70	410,845	20,541	390,304	264,353	0.0%	103	-	70	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	288,456	83,133	205,324	139,000	1.8%	3,693	-	2,500	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,407,485	307	1,407,178	133,149	6.5%	91,100	-	8,620	8,620
(一財)日本立地センター	2,260	4,457,018	941,112	3,515,906	911,019	0.2%	8,722	-	2,260	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.0%	613	-	350	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	1.0%	29,409	-	25,603	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	611,997	21,553	590,445	515,930	0.4%	2,609	-	2,280	2,280
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.0%	618	-	110	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	363,198	4,960	358,237	363,198	1.2%	4,262	-	4,321	4,321
(公財)山形県臓器移植推進機構	2,010	225,516	866	224,650	185,845	1.1%	2,430	-	2,010	2,010
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	6,011	861,904	1,154	860,750	783,554	0.8%	6,603	-	6,011	6,011
(一社)山形県系統豚普及センター	70	317,466	147,125	170,342	50,660	0.1%	235	-	70	70
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	12,080	1,260,718	158	1,260,559	1,004,600	1.2%	15,158	-	12,080	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	27,553	4,964	22,589	22,589	8.9%	2,000	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	97,548	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	10,452	-	-	-	-	-	-	-	10,452	10,452
(公財)山形県建設技術センター	1,600	2,749,283	683,626	2,065,657	62,940	2.5%	52,511	-	1,600	1,600
合計	211,257	25,166,239,125	24,675,339,884	490,899,242	96,720,717	-	1,703,497	-	211,257	211,257

④基金の明細

年度:令和元年度
 会計:全体会計
 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,783,810	-	-	734,685	4,518,495	4,518,495
減債基金	614,971	-	-	-	614,971	614,971
市有施設整備基金	747,485	-	-	-	747,485	747,485
福祉振興基金	112,776	-	-	-	112,776	112,776
山本福祉ボランティア活動基金	-	-	-	-	-	-
交通遺児をはげます基金	1,570	-	-	-	1,570	1,570
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	10,904	-	-	-	10,904	10,904
青少年健全育成功労顕彰基金	4,652	-	-	-	4,652	4,652
スポーツ振興基金	61,052	-	-	-	61,052	61,052
交通安全基金	18,786	-	-	-	18,786	18,786
教育振興基金	48,073	-	-	14,568	62,640	62,640
スポーツ施設整備基金	400,106	-	-	100,000	500,106	500,106
奨学基金	3,182	-	-	3,313	6,495	6,495
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	69,743	-	109,740	-	179,482	179,482
森林環境譲与税基金	1,652	-	-	-	1,652	1,652
国民健康保険給付基金	731,042	-	-	110,062	841,104	841,104
介護保険給付費準備基金	484,284	-	-	78,196	562,480	562,480
合計	7,104,298	-	109,740	1,143,375	8,357,412	8,357,412

⑤貸付金の明細

年度:令和元年度
 会計:全体会計
 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	6,257	24	6,257
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	-	-	6,000	-	6,000
高額療養費貸付金	-	-	257	24	257
合計	-	-	6,257	24	6,257

⑥長期延滞債権の明細

年度:令和元年度
会計:全体会計
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	820,892	53,103
市民税	82,586	3,665
固定資産税	363,804	16,146
軽自動車税	9,486	421
都市計画税	52,955	2,350
国民健康保険税	304,817	28,875
介護保険料	6,126	1,428
後期高齢者医療保険料	1,119	218
その他の未収金	33,391	200
分担金及び負担金	4,108	25
使用料及び手数料	14,280	86
諸収入	15,003	90
小計	854,284	53,303
合計	854,284	53,303

⑦未収金の明細

年度:令和元年度
会計:全体会計
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	170,082	13,117
市民税	32,090	1,424
固定資産税	44,868	1,991
軽自動車税	3,845	171
都市計画税	6,294	279
国民健康保険税	71,930	6,814
介護保険料	7,402	1,726
後期高齢者医療保険料	3,654	712
その他の未収金	586,961	16,709
分担金及び負担金	1,706	10
使用料及び手数料	564,676	16,474
諸収入	20,579	225
小計	757,043	29,825
合計	757,043	29,825

(2)負債項目の明細

年度:令和元年度

①地方債等(借入先別)の明細

会計:全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,639,004	214,257	523,905	905,477	1,166,922	42,700	-	-	-
公営住宅建設	133,092	12,699	131,922	1,171	-	-	-	-	-
災害復旧	12,659	3,146	12,659	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,472,855	278,472	449,983	-	1,670,552	311,900	-	-	40,420
一般単独事業	4,702,388	417,911	125,259	3,117,052	1,334,943	53,100	-	-	72,033
その他	19,494,476	1,622,229	6,662,043	9,225,444	909,682	2,697,307	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,245,728	854,331	9,727,612	-	518,116	-	-	-	-
減税補てん債	142,371	37,555	142,371	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,414,494	111,831	334,751	619,277	426,666	33,800	-	-	-
合計	41,257,066	3,552,430	18,110,504	13,868,420	6,026,881	3,138,807	-	-	112,453

年度: 令和元年度
 会計: 全体会計

②地方債等(利率別)の明細

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,257,066	27,563,262	6,280,632	6,107,908	398,626	407,775	211,537	287,327	0.927%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,257,066	3,552,430	3,654,996	3,689,203	3,359,408	3,094,917	12,378,130	7,587,303	2,940,469	1,000,208

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

年度：令和元年度
 会計：全体会計
 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	85,301	68,295	70,444	-	83,152
賞与等引当金	289,649	289,049	285,676	-	293,023
退職手当引当金	3,247,787	396,682	370,221	17,406	3,256,842
損失補償等引当金	25,207	-	-	4,751	20,456
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	3,647,945	754,027	726,341	22,157	3,653,473

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

年度: 令和元年度

(1) 補助金等の明細

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型介護施設等整備事業費補助金	株式会社東北福祉サービ ス	30,900	地域密着型介護施設等整備に対する補助金
	認定こども園施設整備事業費補助金	社会福祉法人キンダー伸 誠会 他	57,704	認定こども園施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人キンダー伸 誠会 他	356,490	認可保育所整備に対する補助金
	病児保育施設整備事業費補助金	社会福祉法人キンダー伸 誠会 他	12,003	認可保育所整備に対する補助金
	保育所等緊急整備事業費補助金	(学)東谷学園 他	161,655	認可保育所整備に対する補助金
	計		618,752	
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療 広域連合	597,568	広域連合に対する経費等負担
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	21,160	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	届出保育施設認可移行運営費補助金	支給対象者	56,923	届出保育施設認可移行支援
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	46,833	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園	601,782	認定こども園の運営に対する支援
	定住促進・子育て世帯支援事業費補助金	支給対象者	40,000	子育て世帯や移住者の住宅新築購入に対する支援
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	26,552	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子ども の健やかな育ちを支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動 組織	101,907	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同 活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	25,814	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	13,704	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立 衛生処理組合	327,946	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	13,733	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	509,632	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	185,783	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	58,049	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	33,133	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	21,500	予約制乗合タクシー運行に対する支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	59,991	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	山形県国民健康保険事業費納付金	山形県	1,625,867	山形県に対する国民健康保険事業費の納付金
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	3,702,540	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者療養費	支給対象者	29,619	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	552,518	国民健康保険被保険者の医療費
	出産育児一時金	支給対象者	9,216	出産費用等の補助
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,539,607	介護保険保険給付制度
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	196,592	介護保険保険給付制度
	訪問型・通所型サービス給付費	支給対象者	139,453	介護保険保険給付制度
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	1,064,620	介護保険保険給付制度
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,585,489	介護保険保険給付制度
	介護予防サービス給付費	支給対象者	95,213	介護保険保険給付制度
	高額介護サービス費・高額合算介護サービス費	支給対象者	109,110	介護保険保険給付制度
	特定入所者介護サービス費	支給対象者	204,812	介護保険保険給付制度
	居宅介護住宅改修費・介護予防住宅改修費	支給対象者	17,560	介護保険保険給付制度
	後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療 広域連合	650,398	後期高齢者医療
	その他		866,725	
	全体会計相殺		△709,148	
	計		14,422,200	
	合計		15,040,952	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

年度: 令和元年度
 会計: 全体会計
 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	8,719,452	
		地方譲与税	207,912	
		地方消費税交付金	1,144,139	
		地方交付税	3,736,566	
		分担金及び負担金	205,110	
		寄附金	1,823,304	
		その他	324,758	
		小計	16,161,241	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	571,822
			県支出金	19,681
			計	591,503
		経常的補助金	国庫支出金	3,357,565
			県支出金	1,899,926
			計	5,257,491
	小計	5,848,994		
	合計	22,010,235		
特別会計	税收等	長期前受金戻入	567,921	
		他会計繰入金	1,435,096	
		他会計負担金	573,065	
		社会保険料	3,109,214	
		支払基金交付金	1,348,017	
		小計	7,033,312	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	143
			計	143
		経常的補助金	国庫支出金	1,322,352
			県支出金	5,163,571
			計	6,485,923
	小計	6,486,066		
単純合計	税收等	23,194,553		
	国県等補助金	12,335,060		
相殺消去	税收等	2,192,371		
	国県等補助金	-		
合計	税收等	21,002,182		
	国県等補助金	12,335,060		

年度:令和元年度
 会計:全体会計
 (単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	31,969,832	11,657,067	1,632,000	13,746,242	4,934,522
有形固定資産等の増加	4,502,935	670,003	1,335,600	2,491,484	5,847
貸付金・基金等の増加	2,523,330	-	-	2,523,330	-
その他	-	-	-	-	-
合計	38,996,096	12,327,070	2,967,600	18,761,056	4,940,370

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

年度: 令和元年度
会計: 全体会計
(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	4,791,581
合計	4,791,581

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,173,802	固定負債	54,334,718
有形固定資産	144,030,546	地方債等	38,351,141
事業用資産	44,068,292	長期未払金	-
土地	17,084,508	退職手当引当金	3,359,778
立木竹	160,055	損失補償等引当金	-
建物	53,612,741	その他	12,623,799
建物減価償却累計額	△ 29,588,450	流動負債	4,544,948
工作物	7,950,244	1年内償還予定地方債等	3,633,493
工作物減価償却累計額	△ 5,189,310	未払金	383,111
船舶	-	未払費用	33,334
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,004
航空機	-	預り金	160,953
航空機減価償却累計額	-	その他	21,652
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	58,879,666
建設仮勘定	38,505	【純資産の部】	
インフラ資産	98,671,186	固定資産等形成分	155,314,563
土地	23,000,165	余剰分(不足分)	△ 50,551,470
建物	370,508	他団体出資等分	129,872
建物減価償却累計額	△ 152,174		
工作物	129,424,946		
工作物減価償却累計額	△ 56,457,160		
その他	2,677,415		
その他減価償却累計額	△ 927,122		
建設仮勘定	734,608		
物品	7,758,417		
物品減価償却累計額	△ 6,467,350		
無形固定資産	1,585,184		
ソフトウェア	363,731		
その他	1,221,453		
投資その他の資産	4,558,072		
投資及び出資金	214,430		
有価証券	42,901		
出資金	171,529		
その他	-		
長期延滞債権	854,304		
長期貸付金	-		
基金	3,542,641		
減債基金	3,621		
その他	3,539,020		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,303		
流動資産	13,598,829		
現金預金	5,889,782		
未収金	767,251		
短期貸付金	6,292		
基金	5,134,469		
財政調整基金	4,519,498		
減債基金	614,971		
棚卸資産	1,826,925		
その他	3,961		
徴収不能引当金	△ 29,852		
繰延資産	-		
		純資産合計	104,892,965
資産合計	163,772,631	負債及び純資産合計	163,772,631

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,469,234
業務費用	18,860,518
人件費	5,541,631
職員給与費	3,692,582
賞与等引当金繰入額	302,013
退職手当引当金繰入額	414,719
その他	1,132,317
物件費等	11,986,584
物件費	6,779,702
維持補修費	279,446
減価償却費	4,925,572
その他	1,864
その他の業務費用	1,332,302
支払利息	451,047
徴収不能引当金繰入額	68,298
その他	812,958
移転費用	24,608,716
補助金等	20,861,503
社会保障給付	3,735,972
その他	11,241
経常収益	5,018,489
使用料及び手数料	4,061,673
その他	956,816
純経常行政コスト	38,450,745
臨時損失	26,345
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,339
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	3,252
資産売却益	3,252
その他	-
純行政コスト	38,473,838

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,548,280	155,120,822	△ 51,693,586	121,045
純行政コスト(△)	△ 38,473,838		△ 38,482,124	8,286
財源	39,745,993		39,745,993	-
税収等	24,061,508		24,061,508	-
国県等補助金	15,684,484		15,684,484	-
本年度差額	1,272,155		1,263,869	8,286
固定資産等の変動(内部変動)		177,576	△ 177,576	
有形固定資産等の増加		4,691,563	△ 4,691,563	
有形固定資産等の減少		△ 5,279,836	5,279,836	
貸付金・基金等の増加		2,606,827	△ 2,606,827	
貸付金・基金等の減少		△ 1,840,978	1,840,978	
資産評価差額	△ 201	△ 201		
無償所管換等	5,847	5,847		
他団体出資等分の増加	-		△ 541	541
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9,879	10,520	△ 641	-
その他	57,005	0	57,005	
本年度純資産変動額	1,344,685	193,741	1,142,117	8,827
本年度末純資産残高	104,892,965	155,314,563	△ 50,551,470	129,872

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,820,101
業務費用支出	14,196,350
人件費支出	5,518,335
物件費等支出	7,532,931
支払利息支出	451,047
その他の支出	694,037
移転費用支出	24,623,750
補助金等支出	20,876,537
社会保障給付支出	3,735,972
その他の支出	11,241
業務収入	43,717,683
税収等収入	23,617,102
国県等補助金収入	15,092,981
使用料及び手数料収入	4,057,761
その他の収入	949,838
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6
臨時収入	-
業務活動収支	4,897,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,981,534
公共施設等整備費支出	4,371,899
基金積立金支出	1,207,527
投資及び出資金支出	2,808
貸付金支出	1,399,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,606,123
国県等補助金収入	673,668
基金取崩収入	434,110
貸付金元金回収収入	1,406,224
資産売却収入	14,861
その他の収入	77,260
投資活動収支	△ 4,375,410
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,481,762
地方債等償還支出	3,459,733
その他の支出	22,030
財務活動収入	3,146,259
地方債等発行収入	3,146,259
その他の収入	-
財務活動収支	△ 335,503
本年度資金収支額	186,663
前年度末資金残高	5,648,659
比例連結割合変更に伴う差額	2,808
本年度末資金残高	5,838,130
前年度末歳計外現金残高	68,521
本年度歳計外現金増減額	△ 16,869
本年度末歳計外現金残高	51,653
本年度末現金預金残高	5,889,782

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	37.94%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.01%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.0816%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.97%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度: 令和元年度

会計: 連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,572,075	2,804,818	1,530,840	78,846,052	34,777,760	1,668,745	44,068,292
土地	17,095,769	-	11,261	17,084,508	-	-	17,084,508
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	52,458,681	1,373,027	218,967	53,612,741	29,588,450	1,393,007	24,024,291
工作物	7,606,431	343,813	-	7,950,244	5,189,310	275,738	2,760,934
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	251,138	1,087,978	1,300,612	38,505	-	-	38,505
インフラ資産	154,031,269	2,613,065	436,692	156,207,642	57,536,456	2,946,422	98,671,186
土地	22,929,584	70,581	-	23,000,165	-	-	23,000,165
建物	370,508	-	-	370,508	152,174	8,199	218,334
工作物	127,768,724	1,879,858	223,636	129,424,946	56,457,160	2,828,011	72,967,786
その他	2,592,930	152,794	68,309	2,677,415	927,122	110,211	1,750,293
建設仮勘定	369,524	509,832	144,747	734,608	-	-	734,608
物品	7,464,900	294,745	1,227	7,758,417	6,467,350	168,419	1,291,067
合計	239,068,243	5,712,628	1,968,760	242,812,112	98,781,566	4,783,585	144,030,546

年度:令和元年度
 会計:連結会計

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,815,977	25,043,854	3,983,968	5,556,958	1,491,798	935,197	2,240,539	44,068,292
土地	2,188,202	10,915,082	1,262,213	1,305,150	378,385	275,816	759,659	17,084,508
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,958,771	12,605,667	2,703,102	3,751,145	888,397	648,136	1,469,071	24,024,291
工作物	667,156	1,493,444	14,858	497,461	64,961	11,245	11,809	2,760,934
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848	29,661	3,795	3,201	-	-	-	38,505
インフラ資産	97,297,382	-	206,187	218,863	494,220	451,522	3,013	98,671,186
土地	22,692,738	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	23,000,165
建物	218,334	-	-	-	-	-	-	218,334
工作物	72,150,473	-	-	160,431	209,645	444,223	3,013	72,967,786
その他	1,522,826	-	-	-	227,467	-	-	1,750,293
建設仮勘定	713,010	-	-	-	18,706	2,893	-	734,608
物品	92,229	356,468	13,930	596,024	0	188,508	43,909	1,291,067
合計	102,205,588	25,400,323	4,204,085	6,371,844	1,986,018	1,575,227	2,287,461	144,030,546

VIII 用語解説

貸借対照表

① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）
- ウ 物品…車両、物品、美術品
- エ 無形固定資産…ソフトウェア
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）
- ケ 基金…減債基金、その他の基金
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

② 流動資産

- ア 現金預金…手元现金や普通預金など
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）
- エ 基金…財政調整基金、減債基金
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：山口西工業団地分譲地）
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- オ その他…上記以外の固定負債

④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金

償還金

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- キ 預り金…歳計外現金残高
- ク その他…上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ① 経常費用
 - ア 業務費用
 - (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
 - (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
 - (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
 - イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ② 経常収益
 - ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
 - イ その他…過料、預金利子など
- ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ③ 財源
 - ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
 - イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など
 - ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差

額

- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など
- オ その他…上記以外の純資産の変動

資金収支計算書

- ① 業務活動収支
 - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など
- ② 投資活動収支
 - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など
 - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など
- ③ 財務活動収支
 - ア 財務活動支出…地方債の償還など
 - イ 財務活動収入…地方債の借入など